

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-16
事業名	下水道施設防災機能強化事業
事業費	総額 390,000 千円（うち復興交付金 292,500 千円） （内訳：工事費 390,000 千円）
事業期間	平成 26 年度～平成 30 年度

事業目的・事業地区

東日本大震災の津波により、既設雨水排水ポンプ場が浸水し、機械・電気設備の水没・機能停止、開口部覆蓋の流出、場内陥没（洗堀）が生じたため、「下水道地震・津波対策技術検討委員会第4次提言」を踏まえ、津波被災時においても「揚水機能」を確保することを目的とし、沿岸部に位置する既設雨水排水ポンプ場（釜排水ポンプ場、湊排水ポンプ場、鹿妻排水ポンプ場）において、防水扉への変更や開口部・貫通穴の閉塞による施設の耐水化を実施する。

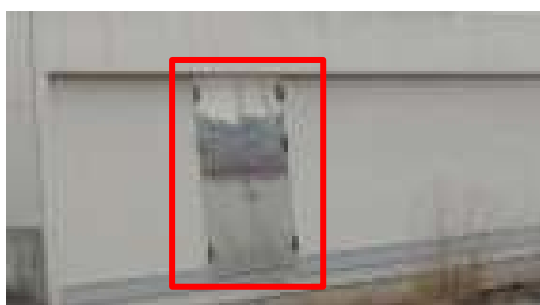


位置図

事業結果

- 釜排水ポンプ場
- ・防水扉改修工            N = 3 箇所
- ・開口部等閉塞工        一式

【着工前】



【完成】



○湊排水ポンプ場

- ・ 防水扉改修工 N = 4箇所
- ・ 開口部等閉塞工 一式

【着工前】



【完成】



○鹿妻排水ポンプ場

- ・ 防水扉改修工 N = 3箇所
- ・ 開口部等閉塞工 一式

【着工前】



【完成】



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

耐水化の実施により、雨水排水ポンプ場の稼働に重要な機械・電気設備の水没を防ぐことができ、津波被災時においても「揚水機能」を確保することができることから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

- ・ 本事業は執行体制の強化を図るため、日本下水道事業団法に基づき、技術力や人材力、マネジメント力を有する地方共同法人日本下水道事業団に工事発注や施工管理等を委託している。
- ・ 地方共同法人日本下水道事業団において、事業費の設計・積算は下水道用設計標準歩掛表や建築工事積算基準等により実施し、日本下水道事業団会計規定等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。
- ・ 複数の排水区を一括で発注することによりコストの縮減を図るとともに、施工の経済性に配慮した設計や工法選択によりコスト縮減に努めていることから、事業コストは適切なものとする。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、入札不調や防水扉という特殊な製品のため、製品製作に想定外の時間を要し、予定より遅延したものの、複数の排水ポンプ場を一括で発注することにより、確実に工事契約し、発注後は請負業者との綿密な調整を図り、適正な進捗管理に努めたことから、妥当なものであったと考える。

<想定した事業期間>

工事発注・完了          平成 26 年 6 月～平成 27 年 3 月

<実際に事業に有した事業期間>

工事発注・完了          平成 26 年 9 月～平成 31 年 1 月

事業担当部局

建設部下水道建設課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-85                  事業名 災害公営住宅整備事業（【石巻】鹿立浜地区）</p>
<p>事業費 総額 26,036 千円（うち復興交付金 22,780 千円）                  （内訳：本工事費 24,551 千円、調査設計費 1,485 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p>  <p>The map shows the Ishinomaki region with several housing project locations marked. A red box highlights the 'Rikudatsumi' area (鹿立浜地区) where the current project is located. Other projects shown include: 新田復興住宅 (6 units), 加田復興住宅 (3 units), 高田復興住宅 (4 units), 小竹復興住宅 (5 units), 橋本復興住宅 (2 units), 月津復興住宅 (4 units), 高田復興住宅 (2 units), 花田復興住宅 (2 units), 白戸復興住宅 (3 units), 鹿立浜復興住宅 (1 unit), and 船越復興住宅 (2 units).</p>
<p>事業結果                  整備手法：協議会買取                  構造・階数：戸建 1 棟（木造 1 階）                  延べ床面積：55.48 m<sup>2</sup>                  整備戸数：1 戸</p> <p>※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。</p>  <p>The photograph shows a modern, single-story wooden building with a dark roof. It features a concrete ramp leading to a set of stairs and a wooden door. The building is situated on a paved area with a metal railing in the foreground.</p>

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

鹿立浜地区災害公営住宅は平成 27 年 11 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 1 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

調査設計・工事 平成 26 年 4 月～平成 27 年 7 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

基本計画 平成 25 年 7 月～平成 27 年 3 月


民間買取 平成 27 年 6 月～平成 27 年 11 月

※用地買収・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

## 事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-16-7
事業名	市街地再開発事業（中央二丁目11番地区）
事業費	総額 104,204 千円（うち復興交付金 72,942 千円） （内訳：測量設計費 104,204 千円）
事業期間	平成 26 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区	<p>本地区は川湊として歴史のある中心市街地の一角である旧北上川沿いに位置しているが、無堤であったことから東日本大震災により大きな津波被害を受けた。</p> <p>本地区及びその隣接区域においては、堤防整備事業とそれに伴う橋の架替事業が段階的に実施されるため、それらの背後地を集約して、適正な土地利用を図るため、市街地再開発事業により土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を行い、災害に強いまちづくりを進めるとともに、川を活かしたまちづくりとして中心市街地の活性化及び震災復興に資する拠点づくりを実施したものの。</p>
	
事業結果	<p>本地区では河川堤防事業や橋の架替事業などとの公共事業と連携し、建築敷地の再編と中心市街地再生の新たな拠点施設となる観光交流施設を一体的に整備する手法として市街地再開発事業を選択し事業化の検討を進めてきた。</p> <p>本事業では事業計画策定に係る業務や従前資産の評価、従後資産の概算評価、用地測量などを実施した。</p> <p>その調査・検討結果をふまえ、市及び民間事業者にて事業規模や事業費、建築期間の再検討を行った結果、再開発事業の枠組みにとらわれない構造、施設規模で整備することとなり、別な手法として区画整理事業による建築敷地の再編などの基盤整備を図り、市で公益施設や駐車場、民間事業者が観光交流施設を整備することとなった。</p>

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

事業手法の変更にはなったが、本事業による調査・検討結果に基づき、かわまち交流拠点整備事業として区画整理事業等を組み合わせた事業の実施へと円滑につながることができた。

#### 【次の事業】かわまち交流拠点整備事業

- ・ D-17-21 等 土地区画整理事業（宅地整備、道路、交通広場、交流広場等）
- ・ D-21-30 下水道事業
- ・ D-16-9 暮らしにぎわい再生事業（かわまち公益施設）
- ・ ★D16-9-1, 2 等 効果促進事業（立体駐車場、堤防一体空間整備等）

### ② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は、設計業務等標準積算基準書等に基づき実施し、石巻市契約規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

数カ月の遅れはあるが、ほぼ予定通り事業着手することができた。

事業検討にあたっては、市街地再開発事業を前提としながらも、区画整理事業等での可能性も含め事業検討を行った。

本事業の調査・検討の結果に基づき、事業手法の変更となったが次の事業（区画整理事業）につながることができた。

#### <想定した事業期間>

調査設計等 平成 26 年 7 月～平成 27 年 7 月

#### <実際に事業に有した事業期間>

調査設計等 平成 26 年 10 月～平成 27 年 11 月

※平成 27 年 12 月 市議会全員協議会にて土地区画整理事業への変更を説明

#### <参考> ※本事業では未実施

用地買収 平成 26 年 8 月～平成 27 年 3 月

土地整備 平成 27 年 4 月～平成 27 年 7 月

建築工事 平成 27 年 8 月～平成 28 年 3 月

## 事業担当部局

建設部都市計画課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-17
事業名	下水道事業（雨水）（石巻港排水区）
事業費	総額 19,723,147 千円（うち復興交付金 14,792,356 千円） （内訳：工事費 19,723,147 千円）
事業期間	平成 26 年度～令和 4 年度
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災により本市は広域的かつ大規模に地盤沈下したことから、従来のような雨水等の自然流下による排水が不能となった。さらに、津波被害の軽減を目的として、沿岸部には河川堤防や防潮堤、二線堤が築堤されることから、強制排水が必要となった。</p> <p>本事業では、石巻港排水区において、浸水被害から住民の生命及び財産を守るため雨水排水ポンプ場、雨水管渠等を整備する。</p>
	 <p style="text-align: center;">位置図</p>
事業結果	<p>東日本大震災復興交付金を活用して雨水排水ポンプ場や雨水管渠の整備を行ったことにより、計画降雨に対する浸水対策が図られ、石巻港排水区の浸水被害軽減に寄与できた。</p> <p>○石巻港排水区（計画排水量 14.87 m<sup>3</sup>/秒、計画面積 225.3ha）</p> <p>ポンプ場躯体 1 棟（延床面積 3,275.99 m<sup>2</sup>）</p> <p>ポンプ施設 一式（φ1,350mm×2、φ500mm×2）、流入渠一式</p> <p>石巻港 1 号幹線 φ1,350mm～3,000mm L=1,358m</p> <p>石巻港 4 号幹線 φ1,350mm～2,000mm L=1,665m</p>





着手前



完成後



### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

5年確率降雨強度 45.6mm/h で計画排水量 14.87 m<sup>3</sup>/s の雨水を強制排水できる石巻港排水ポンプ場が供用できたことにより、計画面積 225.3ha について浸水被害軽減に寄与できたことから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

#### ② コストに関する調査・分析・評価

- ・本事業は執行体制の強化を図るため、日本下水道事業団法に基づき、技術力や人材力、マネジメント力を有する地方共同法人日本下水道事業団に工事発注や施工管理等を委託している。
- ・事業費の設計・積算、発注は、地方共同法人日本下水道事業団において実施しており、下水道用設計標準歩掛表や土木工事積算基準、建築工事積算基準、機械設備工事積算基準、電気工事積算基準等を用いて設計・積算し、日本下水道事業団会計規定等に基づき入札を行い発注しており、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。
- ・複数の排水区を一括で発注することによりコストの縮減を図るとともに、施工の経済性に配慮した設計や工法選択によりコスト縮減に努めていることから、事業コストは適切なものとする。

#### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、地質調査結果を踏まえた工法検討により実施設計業務に時間を要し工事着手が遅れた。また、新型コロナウイルスの影響により資材入手が困難となったことや、令和2年4月7日の緊急事態宣言により作業員が確保できなかったことなどにより想定外の時間を要したため、予定より遅延したものの、建築機械電気工事との同時施工、着手可能な施工箇所から先行して着手するなど、工程を工夫することにより工期の短縮に努め、令和4年7月に供用開始することができた。

#### <想定した事業期間>

工事発注・完了 平成26年10月～平成31年3月

#### <実際に事業に有した事業期間>

工事発注・完了 平成27年8月～令和4年7月

### 事業担当部局

建設部下水道建設課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-18		
事業名	下水道事業（污水）（新蛇田南第二地区）		
事業費	総額 151,411 千円（うち復興交付金 113,557 千円） （内訳：工事費 151,411 千円）		
事業期間	平成 27 年度～平成 28 年度		
事業目的・事業地区	<p>津波による甚大な被害を生じた地域における居住者が、健全かつ安全な住宅地において速やかに生活環境の再構築を図るとともに、本市の新たな市街地の形成を図ることができるよう、被災リスクの低い内陸部（新蛇田南第二地区）へ新市街地を形成する。</p> <p>本事業では、新市街地（新蛇田南第二地区）において、居住者の住環境を整えるため下水道の整備を行う。</p>		
			
	位置図		
事業結果	<p>東日本大震災復興交付金を活用して下水道の整備を行い、新市街地（新蛇田南第二地区）の居住者の住環境を整えた。</p>		
・ 下水道污水管渠工事	φ 150mm	L=7.1m	φ 200mm L=1,336.0m
	φ 250mm	L=269.5m	
小型マンホール	N=5 基	0号マンホール	N=10 基
1号マンホール	N=19 基		
公共樹	N=43 箇所（戸建住宅 15 箇所、事業所等 28 箇所）		
取付管	φ 150mm	N=43 箇所	



着手前



完成後

### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

整備した下水道 43 箇所ほぼ全てが使用されており、公衆衛生の向上に寄与できたことから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

#### ② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は下水道用設計標準歩掛表や土木工事標準積算基準書等により実施し、石巻市契約規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

#### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

以下のとおり、想定より早期に事業を完了させることができた。

##### <想定した事業期間>

工事発注・完了 平成 27 年 5 月～平成 29 年 3 月

##### <実際に事業に有した事業期間>

工事発注・完了 平成 27 年 5 月～平成 28 年 9 月

### 事業担当部局

建設部下水道建設課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-19
事業名	下水道事業（污水）（下釜第一地区）
事業費	総額 356,916 千円（うち復興交付金 267,685 千円） （内訳：工事費 356,916 千円）
事業期間	平成 27 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区	<p>本地区は下釜第一地区土地区画整理事業により、津波避難の障害となった狭隘道路・袋小路状道路の解消する地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備、用途混在の解消や街区公園等との一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成が図られている。</p> <p>本事業では、当該地区の区画整理事業に合わせて、居住者の住環境を整えるために必要となる下水道の整備を行う。</p>
	 <p style="text-align: center;">位置図</p>
事業結果	<p>東日本大震災復興交付金を活用して下水道の整備を行い、下釜第一地区の居住者の住環境を整えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道污水管渠工事 <math>\phi</math>200mm L=5,157.4m <ul style="list-style-type: none"> <li>小型マンホール N=22 箇所</li> <li>塩ビマンホール N=1 箇所</li> <li>0号マンホール N=43 箇所</li> <li>1号マンホール N=47 箇所</li> <li>3号マンホール N=1 箇所</li> <li>公共枵 N=199 箇所</li> <li>（戸建住宅 182 箇所、共同住宅（96 戸分）3 箇所、事業所等 14 箇所）</li> <li>取付管 <math>\phi</math>150mm N=199 箇所</li> </ul> </li> <li>・ マンホールポンプ設置工 N=1 箇所</li> </ul>



着手前



完成後

### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

下釜第一地区において下水道を整備し、戸建住宅 182 戸・共同住宅 96 戸の供用ができた。公衆衛生の向上に寄与できたことから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

#### ② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は下水道用設計標準歩掛表や土木工事標準積算基準書等により実施し、石巻市契約規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努めている。また、施工の経済性に配慮した設計によりコスト縮減に努めていることから、適切な事業執行がなされている。

#### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

下釜第一地区における下水道事業は、区画整理事業との施工調整に時間を要したものの、着手可能な施工箇所から先行して着手するなど、工程を工夫することにより工期の短縮に努め、平成 29 年 5 月に供用開始することができた。

#### <想定した事業期間>

工事発注・完了 平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月

#### <実際に事業に有した事業期間>

工事発注・完了 平成 27 年 6 月～平成 29 年 5 月

### 事業担当部局

建設部下水道建設課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-20
事業名	下水道事業（雨水）（流留第二排水区）
事業費	総額 5,127,050 千円（うち復興交付金 3,845,286 千円） （内訳：工事費 5,127,050 千円）
事業期間	平成 27 年度～令和 3 年度
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災により本市は広域的かつ大規模に地盤沈下したことから、従来のような雨水等の自然流下による排水が不能となった。さらに、津波被害の軽減を目的として、沿岸部には河川堤防や防潮堤、二線堤が築堤されることから、強制排水が必要となった。</p> <p>本事業では、流留第二排水区において、浸水被害から住民の生命及び財産を守るため雨水排水ポンプ場、雨水管渠等を整備する。</p>
	 <p style="text-align: center;">位置図</p>
事業結果	<p>東日本大震災復興交付金を活用して雨水排水ポンプ場や雨水管渠の整備を行ったことにより、計画降雨に対する浸水対策が図られ、流留第二排水区の浸水被害軽減に寄与できた。</p> <p>○流留第二排水区（計画排水量 2.60 m<sup>3</sup>/秒、計画面積 31.7ha）          ポンプ場躯体 1 棟（延床面積 1,086.97 m<sup>2</sup>）          ポンプ施設 一式（φ700mm×2、φ350mm×2）、流入渠一式          幹線管渠 φ1,650mm L=859m</p>



着手前



完成後

### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

5年確率降雨強度 45.6mm/h で計画排水量 2.60 m<sup>3</sup>/s の雨水を強制排水できる流留第二排水ポンプ場が供用できたことにより、計画面積 31.7ha について浸水被害軽減に寄与できたことから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

#### ② コストに関する調査・分析・評価

- ・本事業は執行体制の強化を図るため、日本下水道事業団法に基づき、技術力や人材力、マネジメント力を有する地方共同法人日本下水道事業団に工事発注や施工管理等を委託している。
- ・事業費の設計・積算、発注は、地方共同法人日本下水道事業団において実施しており、下水道用設計標準歩掛表や土木工事積算基準、建築工事積算基準、機械設備工事積算基準、電気工事積算基準等を用いて設計・積算し、日本下水道事業団会計規定等に基づき入札を行い発注しており、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。
- ・複数の排水区を一括で発注することによりコストの縮減を図るとともに、施工の経済性に配慮した設計や工法選択によりコスト縮減に努めていることから、事業コストは適切なものと考えられる。

#### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、新型コロナウイルスの影響により資材入手が困難となったことや、令和2年4月7日の緊急事態宣言により、作業員が確保できなかったこと、転石等の影響により一部工種に遅延が生じたことにより想定外の時間を要したため、予定より遅延したものの、建築機械電気工事との同時施工、着手可能な施工箇所から先行して着手するなど、工程を工夫することにより工期の短縮に努め、令和3年9月に供用開始することができた。

#### <想定した事業期間>

工事発注・完了 平成27年7月～平成30年3月

#### <実際に事業に有した事業期間>

工事発注・完了 平成29年9月～令和3年9月

事業担当部局

建設部下水道建設課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-21
事業名	下水道事業（雨水）（不動沢排水区）
事業費	総額 8,409,806 千円（うち復興交付金 6,307,351 千円） （内訳：工事費 8,409,806 千円）
事業期間	平成 27 年度～令和 4 年度
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災により本市は広域的かつ大規模に地盤沈下したことから、従来のような雨水等の自然流下による排水が不能となった。さらに、津波被害の軽減を目的として、沿岸部には河川堤防や防潮堤、二線堤が築堤されることから、強制排水が必要となった。</p> <p>本事業では、不動沢排水区において、浸水被害から住民の生命及び財産を守るため雨水排水ポンプ場を整備する。</p>
	 <p style="text-align: center;">位置図</p>
事業結果	<p>東日本大震災復興交付金を活用して雨水排水ポンプ場の整備を行ったことにより、計画降雨に対する浸水対策が図られ、不動沢排水区の浸水被害軽減に寄与できた。</p> <p>○不動沢排水区（計画排水量 5.54 m<sup>3</sup>/秒、計画面積 37.3ha）          ポンプ場躯体 1 棟（延床面積 2,629.35 m<sup>2</sup>）          ポンプ施設 一式（φ1,000mm×2、φ400mm×2）、流入渠一式</p>





着手前



完成後

### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

5年確率降雨強度 45.6mm/h で計画排水量 5.54 m<sup>3</sup>/s の雨水を強制排水できる不動沢排水ポンプ場が供用できたことにより、計画面積 37.3ha について浸水被害軽減に寄与できたことから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

#### ② コストに関する調査・分析・評価

- ・本事業は執行体制の強化を図るため、日本下水道事業団法に基づき、技術力や人材力、マネジメント力を有する地方共同法人日本下水道事業団に工事発注や施工管理等を委託している。
- ・事業費の設計・積算、発注は、地方共同法人日本下水道事業団において実施しており、下水道用設計標準歩掛表や土木工事積算基準、建築工事積算基準、機械設備工事積算基準、電気工事積算基準等を用いて設計・積算し、日本下水道事業団会計規定等に基づき入札を行い発注しており、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。
- ・複数の排水区を一括で発注することによりコストの縮減を図るとともに、施工の経済性に配慮した設計や工法選択によりコスト縮減に努めていることから、事業コストは適切なものと考えられる。

#### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、下水道事業における用地買収が難航したほか、地質調査結果を踏まえた工法検討により実施設計業務に時間を要し工事着手が遅れた。また、新型コロナウイルスの影響により資材入手が困難となったことや、令和2年4月7日の緊急事態宣言により作業員が確保できなかったことにより想定外の時間を要したため、予定より遅延したものの、建築機械電気工事との同時施工、着手可能な施工箇所から先行して着手するなど、工程を工夫することにより工期の短縮に努め、令和5年3月に供用開始（ポンプ稼働開始）することができた。

##### <想定した事業期間>

工事発注・完了 平成27年10月～平成30年3月

##### <実際に事業に有した事業期間>

工事発注・完了 令和元年10月～令和5年3月

### 事業担当部局

建設部下水道建設課

電話番号：0225-95-1111

## 【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-21-22 事業名 下水道事業（雨水）（井内第一排水区）
事業費 総額 2,240,896 千円（うち復興交付金 1,680,671 千円） （内訳：工事費 2,240,896 千円）
事業期間 平成 29 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により本市は広域的かつ大規模に地盤沈下したことから、従来のような雨水等の自然流下による排水が不能となった。さらに、津波被害の軽減を目的として、沿岸部には河川堤防や防潮堤、二線堤が築堤されるため、強制排水が必要となった。 本事業では、井内第一排水区において、浸水被害から住民の生命及び財産を守るため雨水排水ポンプ場を整備する。
 <p>D-21-22 下水道事業（井内第一排水区）</p> <p>石巻市</p> <p>位置図</p>
事業結果 東日本大震災復興交付金を活用して雨水排水ポンプ場の整備を行ったことにより、計画降雨に対する浸水対策が図られ、井内第一排水区の住民の浸水被害軽減に寄与できた。  ○井内第一排水区（計画排水量 1.21 m <sup>3</sup> /秒、計画面積 48.5ha） ポンプ場躯体 1 棟（延床面積 794.92 m <sup>2</sup> ） ポンプ施設一式（φ800mm×2、φ300mm×2）、流入渠一式



着手前（平成 29 年 12 月）



完成後（令和 3 年 3 月）

### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

5年確率降雨強度 45.6mm/h の計画排水量 2.92 m<sup>3</sup>/s の雨水を強制排水できる井内第一排水ポンプ場が供用できたことにより、計画面積 48.5ha について浸水被害軽減に寄与できたことから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

#### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、地方共同法人日本下水道事業団に工事発注や施工管理等を委託している。

事業費の設計・積算、発注は、地方共同法人日本下水道事業団において実施しており、下水道用設計標準歩掛表や土木工事積算基準、建築工事積算基準、機械設備工事積算基準、電気工事積算基準等を用いて設計・積算し、日本下水道事業団会計規定等に基づき入札を行い発注しており、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

#### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

用地取得が難航したこと、流入渠施工箇所に埋設物が輻輳しており事業間調整の必要が生じたこと、地盤改良等補助工法の追加により想定外の時間を要したため、予定より遅延したものの、早出残業や建築機械電気工事の同時施工により、令和 3 年 3 月に供用開始できたことから、その後の浸水被害軽減に寄与できた。

#### <想定した事業期間>

工事発注・完了 平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月

#### <実際に事業に有した事業期間>


工事発注・完了 平成 29 年 12 月～令和 3 年 3 月

### 事業担当部局

建設部下水道建設課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-21-23                  事業名 下水道事業（雨水）（北北上運河右岸第二排水区）</p>
<p>事業費 総額 9,419,220 千円（うち国費 7,064,413 千円）                  （内訳：工事費 9,419,220 千円）</p>
<p>事業期間 平成 29 年度～令和 3 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  東日本大震災により本市は広域的かつ大規模に地盤沈下したことから、従来のような雨水等の自然流下による排水が不能となった。さらに、津波被害の軽減を目的として、沿岸部には河川堤防や防潮堤、二線堤が築堤されることから、強制排水が必要となった。                  本事業では、北北上運河右岸第二排水区において、浸水被害から住民の生命及び財産を守るため雨水排水ポンプ場、雨水管渠等を整備する。</p>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>D-21-23                      下水道事業（北北上運河右岸第二排水区）</p>  </div> <p style="text-align: center;">位置図</p>
<p>事業結果                  東日本大震災復興交付金を活用して雨水排水ポンプ場や雨水管渠の整備を行ったことにより、計画降雨に対する浸水対策が図られ、北北上運河右岸第二排水区の住民の浸水被害軽減に寄与できた。</p> <p>○北北上運河右岸第二排水区（計画排水量 5.28 m<sup>3</sup>/秒、計画面積 192.8ha）                  ポンプ場躯体 1 棟（延床面積 2,786.94 m<sup>2</sup>）                  ポンプ施設一式（φ1,000mm×2、φ400mm×2）、流入渠一式                  幹線管渠 φ2,200mm L=1,860m</p>



着手前（平成 29 年 10 月）



完成後（令和 3 年 6 月）

### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

5年確率降雨強度 45.6mm/h で計画排水量 5.28 m<sup>3</sup>/s の雨水を強制排水できる北北上運河右岸第二排水ポンプ場が供用できたことにより、計画面積 192.8ha について浸水被害軽減に寄与できたことから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

#### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は地方共同法人日本下水道事業団に工事発注や施工管理等を委託している。

事業費の設計・積算、発注は、地方共同法人日本下水道事業団において実施しており、下水道用設計標準歩掛表や土木工事積算基準、建築工事積算基準、機械設備工事積算基準、電気工事積算基準等を用いて設計・積算し、日本下水道事業団会計規定等に基づき入札を行い発注しており、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

#### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

北北上運河への排水に伴う河川協議の遅れにより実施設計業務に時間を要したことや、幹線管渠がJR軌道を横断するための離隔協議等関連機関との協議に想定外の時間を要したため、予定より遅延したものの、早出残業や建築機械電気工事の同時施工により、令和3年6月に供用開始できたことから、その後の浸水被害軽減に寄与できた。

#### <想定した事業期間>

工事発注・完了 平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月

#### <実際に事業に有した事業期間>

工事発注・完了 平成 29 年 10 月～令和 3 年 6 月

事業担当部局

建設部下水道建設課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-24
事業名	下水道事業（雨水）（湊西地区）
事業費	総額 671,044 千円（うち復興交付金 503,278 千円） （内訳：工事費 671,044 千円）
事業期間	平成 26 年度～令和元年度

事業目的・事業地区

本地区は湊西地区土地区画整理事業により、道路等の基盤を整備するとともに、既存事業用地の再配置や防災集団移転事業により買収した市有地の集約を図り、企業立地・産業活動に適した事業地として街区形成や都市基盤の整備水準を高めることで石巻漁港背後地としての立地条件を活かした水産加工業等の産業集積ゾーンの形成が図られている。

本事業では、当該地区の区画整理事業に合わせて、浸水被害から事業者の就業環境を守るため雨水管渠の整備を行う。

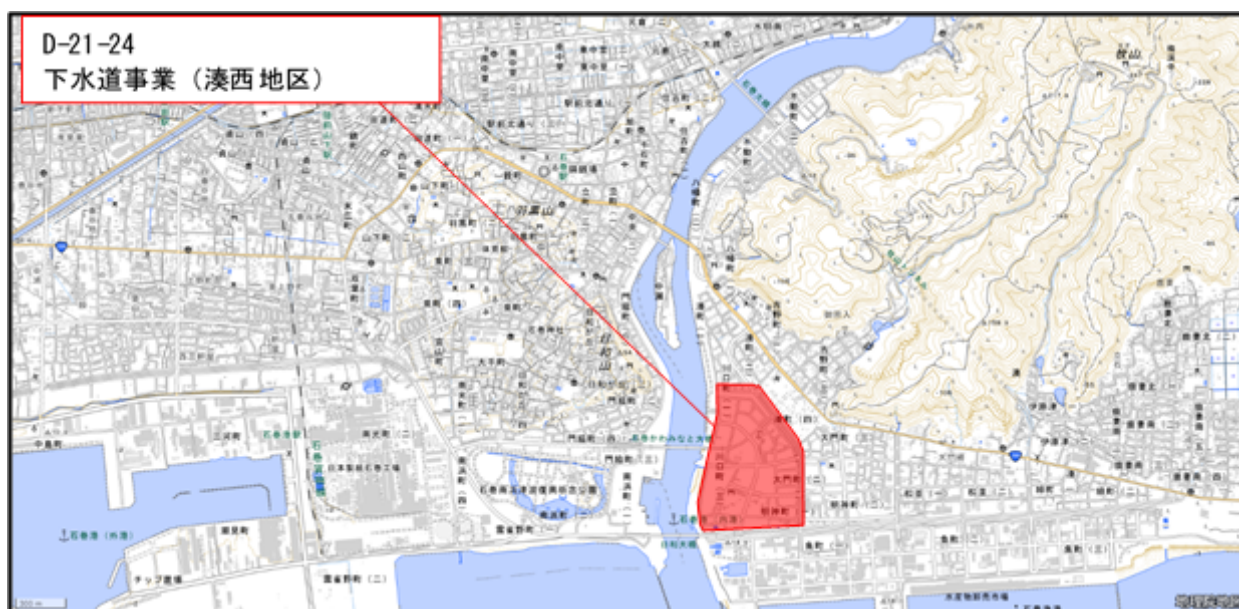


図 1. 位置図

事業結果

東日本大震災復興交付金を活用して雨水管渠の整備を行ったことにより、計画降雨に対する浸水対策が図られ、湊西地区の浸水被害軽減に寄与できた。

・ 下水道雨水管渠工事	φ 250mm	（設置）	L=19.3m
	φ 300mm	（設置）	L=4.9m
	φ 300mm	（撤去）	L=39.5m
	φ 400mm	（設置）	L=42.0m
	φ 450mm	（撤去）	L=58.7m
	φ 600mm	（設置）	L=63.5m
	φ 700mm	（設置）	L=61.5m
	φ 800mm	（設置）	L=307.0m
	φ 900mm	（設置）	L=8.3m
	φ 1100mm	（設置）	L=99.4m
		（撤去）	L=76.4m

φ1200mm (設置) L=127.8m  
 □1,000×1,000 L=5.9m  
 □1,400×1,000 L=648.9m  
 1号マンホール (設置) N=9箇所 (撤去) N=9箇所  
 2号マンホール (設置) N=5箇所  
 3号マンホール (設置) N=2箇所 (撤去) N=2箇所  
 4号マンホール (設置) N=4箇所  
 5号マンホール (設置) N=5箇所  
 特殊マンホール (設置) N=2箇所



着手前



完成後

#### 事業の実績に関する評価

##### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

5年確率降雨強度 45.6mm/h の雨水を排水できる管渠が供用できたことにより、湊西地区の計画面積約 40ha について浸水被害軽減に寄与できたことから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

##### ② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は下水道用設計標準歩掛表や土木工事標準積算基準書等により実施し、石巻市契約規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努めている。また、施工の経済性に配慮した設計によりコスト縮減に努めていることから、適切な事業執行がなされている。

##### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

湊西地区における下水道事業は、区画整理事業の関連事業との施工調整や物件移転補償に時間を要し、予定よりも遅延したものの、着手可能な施工箇所から先行して着手するなど、工程を工夫することにより工期の短縮に努め、令和2年3月に供用開始することができた。

#### <想定した事業期間>

工事発注・完了 平成27年1月～平成29年3月

#### <実際に事業に有した事業期間>

工事発注・完了 平成27年4月～令和2年3月

事業担当部局

建設部下水道建設課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-25
事業名	下水道事業（雨水）（湊東地区）
事業費	総額 687,234 千円（うち復興交付金 515,425 千円） （内訳：工事費 687,234 千円）
事業期間	平成 26 年度～令和 1 年度
事業目的・事業地区	<p>本地区は湊東地区土地区画整理事業により、津波避難の障害となった狭隘道路・袋小路状道路の解消する地域の安全性と利便性に配慮した道路網の構築、避難経路等の適正な配置を図るほか、住宅困窮者の敷地の集約による公営住宅用地の整備、用途混在の解消や街区公園等との一体的整備により安全安心で秩序ある住宅市街地の形成が図られている。</p> <p>本事業では、当該地区の区画整理事業に合わせて、浸水被害から住民の生命及び財産を守るため雨水管渠の整備を行う。</p>
	 <p>The map shows the project area in Minatohigashi, with a red box highlighting the specific sewerage project location. The map includes labels for various streets and landmarks, and a legend in the top left corner identifies the project as 'D-21-25 下水道事業（湊東地区）'.</p>
事業結果	<p>東日本大震災復興交付金を活用して雨水管渠の整備を行ったことにより、計画降雨に対する浸水対策が図られ、湊東地区の浸水被害軽減に寄与できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道雨水水管渠工事 HP φ900mm L=103.3m</li> <li>BOX 1,300×1,300 L=76.4m</li> <li>BOX 1,500×1,500 L=212.6m</li> <li>BOX 1,800×1,500 L=10.7m</li> <li>BOX 1,800×1,800 L=157.1m</li> <li>塩ビ管 φ200 L=141.1</li> <li>小型マンホール N=1 箇所</li> <li>0号マンホール N=1 箇所</li> <li>1号マンホール N=1 箇所</li> <li>3号マンホール N=1 箇所</li> <li>特殊マンホール N=6 箇所</li> </ul>





着手前



完成後

### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

5年確率降雨強度 45.6mm/h の雨水を排水できる管渠が供用できたことにより、湊東地区の計画面積約 30ha について浸水被害軽減に寄与できたことから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

#### ② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は下水道用設計標準歩掛表や土木工事標準積算基準書等により実施し、石巻市契約規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努めている。また、施工の経済性に配慮した設計によりコスト縮減に努めていることから、適切な事業執行がなされている。

#### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

湊東地区における下水道事業は、区画整理事業の関連事業との施工調整や物件移転補償に時間を要し、予定よりも遅延したものの、着手可能な施工箇所から先行して着手するなど、工程を工夫することにより工期の短縮に努め、令和1年6月に供用開始することができた。

#### <想定した事業期間>

工事発注・完了 平成27年4月～平成29年3月

#### <実際に事業に有した事業期間>

工事発注・完了 平成27年12月～令和1年6月

事業担当部局

建設部下水道建設課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-2-11		
事業名	道路事業（高台移転等に伴う道路整備（区画整理））（下釜南部地区）		
	D-17-20		
	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（下釜南部地区）		
	◆D-17-20-2		
	下釜南部地区区画整理事業地内の瓦礫撤去事業		
	★D17-20-1、18		
	下釜南部地区区画整理事業地内のがれき撤去事業（平成27、31年度分）		
	★D17-20-2		
	下釜南部地区区画整理事業地内の先行取得用地管理業務（平成27年度分）		
	★D17-20-6、11、16		
	下釜南部地区区画整理事業地内の上水道施設整備事業（平成28～30年度分）		
	★D17-20-3、5、13、14、19、20		
	下釜南部地区区画整理事業に係る調査設計等業務（平成27～令和2年度分）		
事業費	総額	3,795,480千円	（うち復興交付金 2,905,196千円）
		（内訳：工事費 2,581,154千円、調査設計費 731,989千円、 用地費及び補償費 482,337千円）	
事業期間	平成27年度～令和4年度		
事業目的・事業地区	<p>【D-17：都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）】</p> <p>下釜南部地区は産業系ゾーンとして位置づけられており、土地区画整理事業の実施により道路等の基盤を整備するとともに、既存事業用地の再配置や防災集団移転事業により買収した市有地の集約を図り、企業立地・産業活動に適した事業地として街区形成や都市基盤の整備水準を高めることで石巻工業港背後地としての立地条件を活かした産業集積ゾーンの形成と、就業の場の創出を図る。</p> <p>【◆D-17：下釜南部地区区画整理事業地内の瓦礫撤去事業】</p> <p>津波で流出した建物の基礎や工作物が残存しているため、公共施設の整備や換地の整地前に、震災がれき残存物の撤去・処分を行うものである。</p> <p>【★D17-20：効果促進事業】</p> <p>都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）を円滑に推進するため、効果促進事業の一括配分を活用し、がれき撤去、用地管理、上水道施設整備事業、調査設計等業務を行う。</p>		
<地区面積>	下釜南部地区	約 25.4ha	
<路線名称>	石巻工業港運河線	L=148m W=23m	
	石巻工業港曾波神線	L=114m W=17m	

## 位置図



## 事業結果

### 【事業施行後の地積】

- ・道路 約 6.5ha (延長約 6.4km)
- ・公園、緑地 約 1.2ha (公園：2か所)
- ・水路 約 1.0ha
- ・産業用地 約 16.7ha (110画地)

整備前 (震災後)



整備後



整備前 (震災後)



整備後



① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業は、安全性の観点から地区全体を非可住地とし、本市の地域経済復興のため産業ゾーンとして、土地区画整理事業の手法を用いて、産業系の土地利用に適した公共施設整備を行った。

さらに、被災前の住工混在で道路ネットワークが不十分であった状況を解消して地区内外と道路ネットワークを充実させ、企業立地・産業活動に適した事業地として街区形成や都市基盤の整備水準を高めるとともに、既存事業用地の再配置等を行い、安全・安心・快適で活力のある産業地の形成が図られた。

なお、土地区画整理事業で整備した宅地は110画地で、そのうち、未利用となっている市有地21画地は公募にかけ利用増進を図っている。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は、宮城県土木工事標準積算基準書等により実施し、石巻市契約規則等に基づき契約を行い、公正な競争・透明性の確保に努めている。また、施工の経済性に配慮した設計や工法選択によりコスト縮減に努めていることから、適切な事業執行がなされている。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

地元町内会を中心として構成される復興協議会を通じて地元への説明や、早期再建に関する意見の聴取などを行ったことで、当初掲げていた意欲的な目標からは約3年延びたものの、大きな反対もなく土地区画整理事業を進めることができた。さらに防災集団移転促進事業によって市有地を確保したことで、再建事業者の土地拡大希望にも応じることができた。

<想定した事業期間>

調査測量設計	平成 27 年 4 月～令和 2 年 3 月
減価補償用地買収	平成 27 年 4 月～平成 27 年 6 月
物件移転補償	平成 27 年 4 月～平成 27 年 6 月
工事施工	平成 27 年 10 月～令和 2 年 3 月

<実際に事業に有した事業期間>

調査測量設計	平成 27 年 5 月～令和 5 年 3 月
減価補償用地買収	平成 28 年 3 月～平成 29 年 7 月
物件移転補償	平成 29 年 8 月～令和 2 年 8 月
工事施工	平成 28 年 6 月～令和 5 年 3 月
換地処分公告	令和 4 年 1 月 28 日

本事業は、物件移転補償や下水道事業との施工調整に時間を要したが、対象者への丁寧な説明やきめ細やかな対応により円滑な交渉に努めるとともに、施工可能な箇所から順次工事を進めるなど工程を工夫することにより工期の短縮に努めた。通常、公共団体施行の土地区画整理事業は、10年近くかかるケースもある中、被災者の東日本大震災から復興を成し遂げるという強い想いと、全国からの支援職員、設計コンサルタント及び施工業者等が一致団結して事業を進めたことにより、平成27年3月の事業認可から約6年10か月で換地処分を迎えることができた。

事業担当部局

建設部都市計画課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-86                  事業名 災害公営住宅整備事業（住吉町一丁目地区）</p>
<p>事業費 総額 233,613 千円（うち復興交付金 204,411 千円）                  （内訳：本工事費 189,132 千円、測量設計費 21,693 千円、                  用地補償費 22,788 千円）</p>
<p>事業期間 平成 26 年～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果                  整備手法：民間買取                  構造・階数：共同住宅 1 棟（鉄骨造 2 階）                  延べ床面積：540.99 ㎡                  整備戸数：10 戸</p> 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

住吉町一丁目地区災害公営住宅は平成28年3月に完成し、令和3年度末現在で整備戸数10戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

- ・ 本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成27年1月～平成27年3月  
調査設計 平成26年10月～平成27年3月  
工 事 平成27年4月～平成28年3月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成27年4月～平成27年5月  
民間買収 平成27年5月～平成28年3月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-87                  事業名 災害公営住宅整備事業（水明北一丁目）</p>
<p>事業費 総額 611,786 千円（うち復興交付金 535,312 千円）                  （内訳：本工事費 490,334 千円、測量設計費 45,313 千円、                  用地補償費 76,139 千円）</p>
<p>事業期間 平成 26 年～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果                  整備手法：民間買取                  構造・階数：共同住宅 1 棟（鉄骨造 3 階）                  延べ床面積：1474.30 m<sup>2</sup>                  整備戸数：26 戸</p> 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水明北一丁目災害公営住宅は平成 28 年 3 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 26 戸のうち 24 戸が入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 27 年 1 月～平成 27 年 3 月  
調査設計 平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月  
工 事 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 27 年 5 月～平成 27 年 6 月  
民間買収 平成 27 年 6 月～平成 28 年 3 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-88                  事業名 災害公営住宅整備事業（水押一丁目）</p>
<p>事業費 総額 884,771 千円（うち復興交付金 774,174 千円）                  （内訳：本工事費 640,255 千円、測量設計費 56,711 千円、                  用地補償費 187,805 千円）</p>
<p>事業期間 平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公営賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果                  整備手法：民間買取                  構造・階数：共同住宅 5 棟（鉄骨造 2 階）                  延べ床面積：2751.68 m<sup>2</sup>                  整備戸数：50 戸</p> 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

水押一丁目災害公営住宅は平成 28 年 1 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 50 戸のうち、48 戸が入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから有効に活用されていると判断される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 27 年 4 月～平成 27 年 6 月  
調査設計 平成 27 年 1 月～平成 27 年 6 月  
工 事 平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 27 年 7 月～平成 27 年 8 月  
民間買収 平成 27 年 7 月～平成 28 年 1 月

事業担当部局

建設部住宅課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-89                  事業名 災害公営住宅整備事業（中里六丁目）</p>
<p>事業費 総額 257,427 千円（うち復興交付金 225,248 千円）                  （内訳：本工事費 201,918 千円、測量設計費 21,366 千円、                  用地補償費 34,143 千円）</p>
<p>事業期間 平成 26 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。</p> 
<p>事業結果                  整備手法：民間買取                  構造・階数：共同住宅 2 棟（鉄骨造 2 階）                  延べ床面積：865.40 m<sup>2</sup>                  整備戸数：16 戸</p> 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

中里六丁目災害公営住宅は平成 28 年 3 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 16 戸のうち 15 戸が入居している。整備戸数のほぼすべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

本事業は民間買収の整備手法により実施しており、石巻市公募型買収市営住宅制度によるプロポーサル方式で業者を選定していることから、いずれも公正な競争の下、透明性が確保されたと判断される。また、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施していることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、民間のノウハウや活力等による効率的な整備を図るため、民間買収の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

用地買収 平成 27 年 4 月～平成 27 年 6 月  
調査設計 平成 27 年 1 月～平成 27 年 6 月  
工 事 平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

用地買収 平成 27 年 6 月（定期借地権設定契約）  
民間買収 平成 27 年 6 月～平成 28 年 3 月

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 事業名                  D-16-8 かんけい丸保存活用事業                  ★D16-1-1 かんけい丸整備事業</p>
<p>事業費 総額 193,370 千円（うち復興交付金 137,692 千円）                  （内訳：本工事費 165,040 千円、調査設計費 28,330 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  石巻市の中心市街地に位置し、木造 3 階建て、タイル貼りの建物として全国的に著名な「旧観慶丸商店」の建物について、保存修復し、中心市街地における文化的な観光交流施設として活用する。</p> <p>【位置図】</p> 
<p>事業結果                  市指定文化財に指定し、保存修復を行い、文化財としての保存を図った。また、中心市街地における芸術文化発信拠点とするために、1 階文化交流スペースは市民等の文化活動の場、2 階を歴史文化資料の展示スペースとして整備した。</p>
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【整備前】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【整備後】</p>  </div> </div>

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本施設は、平成 29 年 4 月の開館以降、年間約 16,000 人（平成 29 年度から令和元年度までの年間平均入場者数）に利用されている。展示スペースでは文化財の常設展示や企画展示が行われ、文化交流スペースでは大型芸術祭や各種市民等芸術団体による演劇、書道展示・教室等の会場として活用されており、芸術文化への振興が図られるとともに、中心市街地における居住者の交流の場として地域交流が図られ、中心市街地活性化に寄与している。

### ② コストに関する調査・分析・評価

実施設計事業費の積算については国土交通省の設計業務委託等技術者単価等を算出根拠に、また、工事費については実施設計者の見積りや（財）経済調査会の建築施工単価等を算出根拠に積算したうえで契約事務を執行しており、妥当であると判断できる。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

文化財としての位置づけや保存活用方法の検討において、調査や調整に時間を要したが、概ね予定どおりに事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

実施設計 平成 26 年 2 月～平成 27 年 3 月  
工 事 平成 27 年 6 月～平成 28 年 3 月

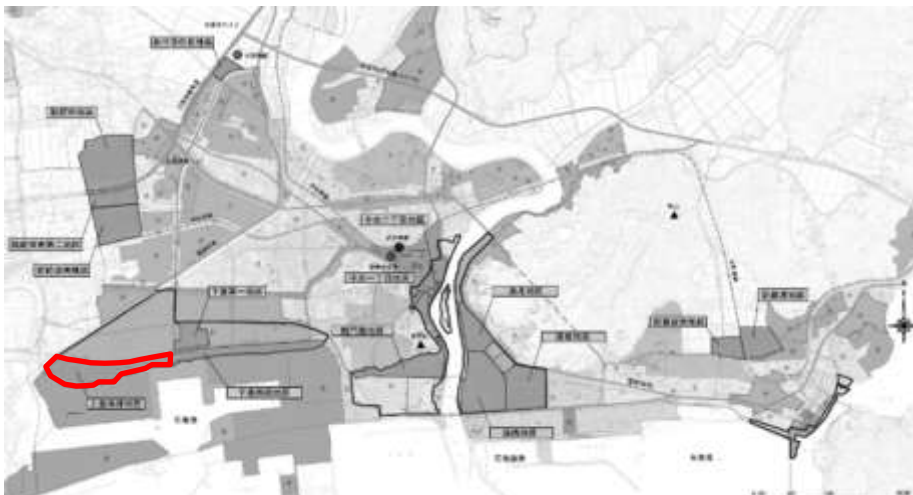
#### <実際に事業に要した事業期間>

実施設計 平成 26 年 2 月～平成 27 年 12 月  
工 事 平成 28 年 2 月～平成 29 年 3 月

## 事業担当部局

教育委員会生涯学習課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-17-19
事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）（上釜南部地区） ★D17-19-1、12 上釜南部地区区画整理事業地内のがれき撤去事業（平成 27、30 年度分） ★D17-19-3、5、11、13、18 上釜南部地区区画整理事業に係る調査設計等業務（平成 27～30、令和元年度分） ★D17-19-6、10、15 上釜南部地区区画整理事業地内の上水道施設整備事業（平成 28～30 年度分）
事業費	総額 3,459,095 千円（うち復興交付金 2,647,287 千円） （内訳：工事費 2,413,018 千円、調査設計費 687,671 千円、 用地費及び補償費 358,406 千円）
事業期間	平成 27 年度～令和 3 年度
事業目的・事業地区	<p>【D-17：都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）】                  上釜南部地区は産業系ゾーンとして位置づけられており、土地区画整理事業の実施により道路等の基盤を整備するとともに、既存事業用地の再配置や防災集団移転事業により買収した市有地の集約を図り、企業立地・産業活動に適した事業地として街区形成や都市基盤の整備水準を高めることで石巻工業港背後地としての立地条件を活かした産業集積ゾーンの形成と、就業の場の創出を図る。</p> <p>【★D17-19：効果促進事業】                  都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）を円滑に推進するため、効果促進事業の一括配分を活用し、がれき撤去、上水道施設整備事業、調査設計等業務を行う。</p> <p>&lt;地区面積&gt; 上釜南部地区 約 37.6ha</p>
位置図	

## 事業結果

### 【事業施行後の地積】

- ・道路 約 6.4ha (総延長：7,275.4m)
- ・公園、緑地 約 1.8ha (公園：5か所、緑地：2か所)
- ・水路 約 1.8ha
- ・宅地 約 27.6ha (133画地)

## 整備前 (震災後)



## 整備後



### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業は、安全性の観点から地区全体を非可住地とし、本市の地域経済復興のため産業ゾーンとして、土地区画整理事業の手法を用いて、産業系の土地利用に適した公共施設整備を行った。

さらに、被災前の住工混在で道路ネットワークが不十分であった状況を解消して地区内外と道路ネットワークを充実させ、企業立地・産業活動に適した事業地として街区形成や都市基盤の整備水準を高めるとともに、既存事業用地の再配置等を行い、安全・安心・快適で活力のある産業地の形成が図られた。

なお、土地区画整理事業で整備した宅地は191画地で、そのうち、未利用となっている市有地31画地は公募にかけ利用増進を図っている。

### ② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は、宮城県土木工事標準積算基準書等により実施し、石巻市契約規則等に基づき契約を行い、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。



③ 事業手法に関する調査・分析・評価

地元町内会を中心として構成される復興協議会を通じて地元への説明や、早期再建に関する意見の聴取などを行ったことで、当初掲げていた意欲的な目標からは約1年6か月延びたものの、大きな反対もなく土地区画整理事業を進めることができた。さらに防災集団移転促進事業によって市有地を確保したことで、再建事業者の土地拡大希望にも応じることができた。

<想定した事業期間>

調査測量設計	平成 27 年 4 月～令和 2 年 3 月
減価補償用地買収	平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月
物件移転補償	平成 27 年 10 月～平成 30 年 3 月
工事施工	平成 28 年 1 月～平成 31 年 3 月

<実際に事業に有した事業期間>

調査測量設計	平成 27 年 6 月～令和 3 年 9 月
減価補償用地買収	平成 27 年 11 月～平成 30 年 3 月
物件移転補償	平成 28 年 1 月～令和 2 年 9 月
工事施工	平成 26 年 7 月～令和 3 年 3 月
換地処分公告	令和 3 年 3 月 26 日

通常、公共団体施行の土地区画整理事業は、10年近くかかるケースもある中、物件移転補償に期間を要したが、被災者の東日本大震災から復興を成し遂げるという強い想いと、全国の支援職員、設計コンサルタント及び施工業者等が一致団結して事業を進め、平成27年3月の事業認可から約6年で換地処分を迎えることができた。

事業担当部局

建設部都市計画課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-26
事業名	下水道事業（雨水）（石巻北部排水区）
事業費	総額 7,638,550 千円（うち復興交付金 5,728,910 千円） （内訳：工事費 7,638,550 千円）
事業期間	平成 27 年度～令和 4 年度

事業目的・事業地区

東日本大震災により本市は広域的かつ大規模に地盤沈下したことから、従来のような雨水等の自然流下による排水が不能となった。さらに、津波被害の軽減を目的として、沿岸部には河川堤防や防潮堤、二線堤が築堤されることから、強制排水が必要となった。

本事業では、石巻北部排水区において、浸水被害から住民の生命及び財産を守るため雨水管渠を整備する。



位置図

事業結果

東日本大震災復興交付金を活用して雨水管渠の整備を行ったことにより、計画降雨に対する浸水対策が図られ、石巻北部排水区の浸水被害軽減に寄与できた。

- 石巻北部排水区（石巻中央排水ポンプ場へ分水 12.70 m<sup>3</sup>/秒、計画面積 253.5ha）
  - 住吉 1 号幹線 φ2,800mm～1,500mm L=1,291m
  - 住吉 2 号幹線 φ1,500mm L=1,070m
  - 住吉 1 号枝線 φ1,100mm L=512m



住吉 1号幹線



住吉 2号幹線

### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

5年確率降雨強度 45.6mm/h で 12.70 m<sup>3</sup>/秒の雨水を石巻中央排水ポンプ場へ分水できる住吉 2号幹線等が供用できたことにより、計画面積 253.5ha について浸水被害軽減に寄与できたことから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

#### ② コストに関する調査・分析・評価

- ・本事業は執行体制の強化を図るため、日本下水道事業団法に基づき、技術力や人材力、マネジメント力を有する地方共同法人日本下水道事業団に工事発注や施工管理等を委託している。
- ・事業費の設計・積算、発注は、地方共同法人日本下水道事業団において実施しており、下水道用設計標準歩掛表や土木工事積算基準、建築工事積算基準、機械設備工事積算基準、電気工事積算基準等を用いて設計・積算し、日本下水道事業団会計規定等に基づき入札を行い発注しており、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。
- ・複数の排水区を一括で発注することによりコストの縮減を図るとともに、施工の経済性に配慮した設計や工法選択によりコスト縮減に努めていることから、事業コストは適切なものと考えられる。

#### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、地質調査結果を踏まえた工法検討により実施設計業務に時間を要し工事着手が遅れた。また、新型コロナウイルスの影響により資材入手が困難となったことや、令和 2 年 4 月 7 日の緊急事態宣言により作業員が確保できなかったこと、想定していない地層の影響により遅延が生じたことから想定外の時間を要したため、予定より遅延したものの、作業の効率化と工程上の工夫を行うなど、日あたり掘削量を確保することにより工期の短縮に努め、令和 5 年 3 月に供用開始（住吉 2 号幹線通水）することができた。

##### <想定した事業期間>

工事発注・完了 平成 27 年 7 月～平成 30 年 3 月

##### <実際に事業に有した事業期間>

工事発注・完了 平成 30 年 2 月～令和 5 年 3 月

事業担当部局

建設部下水道建設課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-27
事業名	下水道事業（雨水）遠方監視制御システム
事業費	総額 1,528,470 千円（うち復興交付金 1,146,351 千円） （内訳：工事費 1,528,470 千円）
事業期間	平成 27 年度～令和 4 年度
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災では、ゲートを閉じるため現場に向かった操作員が多数被害に遭い、尊い人命が失われた。雨水排水ポンプ場の大半は、沿岸部や河川付近にあるため、津波襲来時には避難することが最優先である。しかし、緊急時においても雨水排水ポンプ場の監視操作をしなければならないため、国が示した指針に基づき遠方監視制御システムの整備を実施する。</p>
	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">                     D-21-27                      下水道事業（雨水）遠方監視制御システム                 </div> <p style="text-align: center;">位置図</p>
事業結果	<p>東日本大震災復興交付金を活用して遠方監視制御システムの整備を行ったことにより、雨水排水ポンプ場の遠隔での監視制御が可能となった。</p> <p>○遠方監視制御システム 雨水排水ポンプ場 18 箇所</p>



着手前



完成後



### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

雨水排水ポンプ場 18 箇所の遠方監視制御システムが供用できたことにより、遠隔での監視制御が可能となり、現場操作員の安全確保に寄与できたことから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

#### ② コストに関する調査・分析・評価

- ・本事業は執行体制の強化を図るため、日本下水道事業団法に基づき、技術力や人材力、マネジメント力を有する地方共同法人日本下水道事業団に工事発注や施工管理等を委託している。
- ・事業費の設計・積算、発注は、地方共同法人日本下水道事業団において実施しており、下水道用設計標準歩掛表や土木工事積算基準、建築工事積算基準、機械設備工事積算基準、電気工事積算基準等を用いて設計・積算し、日本下水道事業団会計規定等に基づき入札を行い発注しており、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。
- ・複数の排水区を一括で発注することによりコストの縮減を図るとともに、施工の経済性に配慮した設計や工法選択によりコスト縮減に努めていることから、事業コストは適切なものと考えられる。

#### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、事業の性質上、各ポンプ場の電気設備工事との工程調整が必要であるが、各ポンプ場の想定した事業着手時期が遅れたため、予定より遅延したものの、各ポンプ場の電気設備工事と競合作業するなど、工程を工夫することにより工期の短縮に努め、令和5年3月に供用開始することができた。

##### <想定した事業期間>

工事発注・完了 平成27年10月～平成30年3月

##### <実際に事業に有した事業期間>

工事発注・完了 令和30年10月～令和5年3月

事業担当部局

建設部下水道建設課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-28	
事業名	下水道事業（污水）（上釜南部地区）	
事業費	総額 958,107 千円（うち復興交付金 718,576 千円） （内訳：工事費 958,107 千円）	
事業期間	平成 27 年度～令和 1 年度	
事業目的・事業地区	<p>本地区は上釜南部地区土地区画整理事業により、道路等の基盤を整備するとともに、既存事業用地の再配置や防災集団移転事業により買収した市有地の集約を図り、企業立地・産業活動に適した事業地として街区形成や都市基盤の整備水準を高めることで石巻工業港背後地としての立地条件を活かした産業集積ゾーンの形成が図られている。</p> <p>本事業では、当該地区の区画整理事業に合わせて、事業者の就業環境を整えるために必要となる下水道の整備を行う。</p>	
		
事業結果	<p>東日本大震災復興交付金を活用して下水道の整備を行い、上釜南部地区の事業者の就業環境を整えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道污水管渠工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>塩ビ管φ200mm L=1,736.9m</li> <li>リブ管φ200mm L=3,857.7m</li> <li>圧送管φ150mm L=486.1m</li> </ul> </li> <li>小型マンホール N=15 箇所</li> <li>0号マンホール N=23 箇所</li> <li>1号マンホール N=81 箇所</li> <li>4号マンホール N=1 箇所</li> <li>マンホールポンプ N=1 箇所</li> <li>公共樹 N=241 箇所 （戸建住宅 49 箇所、事業所等 192 箇所）</li> <li>取付管 φ150m N=241 箇所</li> </ul>	



着手前



完成後

### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

上釜南部地区において下水道を整備し、戸建住宅 49 戸の供用ができた。公衆衛生の向上に寄与できたことから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

#### ② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は下水道用設計標準歩掛表や土木工事標準積算基準書等により実施し、石巻市契約規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努めている。また、施工の経済性に配慮した設計によりコスト縮減に努めていることから、適切な事業執行がなされている。

#### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

上釜南部地区における下水道事業は、区画整理事業の関連事業との施工調整や物件移転補償に時間を要し、予定よりも遅延したものの、着手可能な施工箇所から先行して着手するなど、工程を工夫することにより工期の短縮に努め、令和 2 年 3 月に供用開始することができた。

#### <想定した事業期間>

工事発注・完了 平成 27 年 9 月～平成 31 年 3 月

#### <実際に事業に有した事業期間>

工事発注・完了 平成 28 年 9 月～令和 2 年 3 月

### 事業担当部局

建設部下水道建設課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-21-29																																					
事業名	下水道事業（污水）（下釜南部地区）																																					
事業費	総額 956,233 千円（うち復興交付金 717,170 千円） （内訳：工事費 956,233 千円）																																					
事業期間	平成 27 年度～令和 2 年度																																					
事業目的・事業地区	<p>本地区は下釜南部地区土地区画整理事業により、道路等の基盤を整備するとともに、既存事業用地の再配置や防災集団移転事業により買収した市有地の集約を図り、企業立地・産業活動に適した事業地として街区形成や都市基盤の整備水準を高めることで石巻工業港背後地としての立地条件を活かした産業集積ゾーンの形成が図られている。</p> <p>本事業では、当該地区の区画整理事業に合わせて、事業者の就業環境を整えるために必要となる下水道の整備を行う。</p>																																					
																																						
	位置図																																					
事業結果	<p>東日本大震災復興交付金を活用して下水道の整備を行い、下釜南部地区の事業者の就業環境を整えた。</p>																																					
	<table border="0"> <tr> <td>・ 下水道污水管渠工事</td> <td>HP</td> <td>φ 300mm</td> <td>L=207.3m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>塩ビ管</td> <td>φ 200mm</td> <td>L=140.2m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>塩ビ管</td> <td>φ 300mm</td> <td>L=1,237.5m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リブ管</td> <td>φ 200mm</td> <td>L=3,210.3m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リブ管</td> <td>φ 300mm</td> <td>L=382.9m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>圧送管</td> <td>φ 150mm</td> <td>L=1,028.7m</td> </tr> <tr> <td>小型マンホール</td> <td colspan="3">N=24 箇所</td> </tr> <tr> <td>0号マンホール</td> <td colspan="3">N=23 箇所</td> </tr> <tr> <td>1号マンホール</td> <td colspan="3">N=73 箇所</td> </tr> </table>		・ 下水道污水管渠工事	HP	φ 300mm	L=207.3m		塩ビ管	φ 200mm	L=140.2m		塩ビ管	φ 300mm	L=1,237.5m		リブ管	φ 200mm	L=3,210.3m		リブ管	φ 300mm	L=382.9m		圧送管	φ 150mm	L=1,028.7m	小型マンホール	N=24 箇所			0号マンホール	N=23 箇所			1号マンホール	N=73 箇所		
・ 下水道污水管渠工事	HP	φ 300mm	L=207.3m																																			
	塩ビ管	φ 200mm	L=140.2m																																			
	塩ビ管	φ 300mm	L=1,237.5m																																			
	リブ管	φ 200mm	L=3,210.3m																																			
	リブ管	φ 300mm	L=382.9m																																			
	圧送管	φ 150mm	L=1,028.7m																																			
小型マンホール	N=24 箇所																																					
0号マンホール	N=23 箇所																																					
1号マンホール	N=73 箇所																																					



2号マンホール		N=9 箇所
3号マンホール		N=6 箇所
公共樹		N=143 箇所
(戸建住宅 42 箇所、共同住宅 (162 戸分) 2 箇所、事業所等 14 箇所)		
取付管	φ150mm	N=143 箇所
取付管	キャップ止	N=3 箇所



着手前



完成後

#### 事業の実績に関する評価

##### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

下釜南部地区において下水道を整備し、戸建住宅 42 戸・共同住宅 162 戸の供用ができた。公衆衛生の向上に寄与できたことから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

##### ② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は下水道用設計標準歩掛表や土木工事標準積算基準書等により実施し、石巻市契約規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努めている。また、施工の経済性に配慮した設計によりコスト縮減に努めていることから、適切な事業執行がなされている。

##### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

下釜南部地区における下水道事業は、区画整理事業の関連事業との施工調整や物件移転補償に時間を要し、予定よりも遅延したものの、着手可能な施工箇所から先行して着手するなど、工程を工夫することにより工期の短縮に努め、令和 3 年 3 月に供用開始することができた。

##### <想定した事業期間>

工事発注・完了 平成 27 年 9 月～平成 31 年 3 月

##### <実際に事業に有した事業期間>

工事発注・完了 平成 28 年 6 月～令和 3 年 3 月

事業担当部局

建設部下水道建設課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	事業名
A-2-5	渡波中学校移転新築事業（中学校武道場新築事業）
A-2-8	渡波中学校移転新築事業（屋外教育環境施設整備事業）
A-2-9	渡波中学校移転新築事業（太陽光発電等導入事業）

事業費 総額	171,835 千円（うち復興交付金：116,470 千円）
A-2-5 渡波中学校移転新築事業（中学校武道場新築事業）	総額 142,826 千円 （内訳：工事費 140,419 千円、工事監理費 2,407 千円）
A-2-8 渡波中学校移転新築事業（屋外教育環境施設整備事業）	総額 6,017 千円 （内訳：工事費 5,923 千円、工事監理費 94 千円）
A-2-9 渡波中学校移転新築事業（太陽光発電等導入事業）	総額 22,992 千円 （内訳：工事費 22,656 千円、工事監理費 336 千円）

事業期間	平成 27 年度～平成 28 年度
------	-------------------

事業目的・事業地区  
 東日本大震災により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難となった渡波中学校の移転新築を行うとともに、武道場、ランニングコース、太陽光発電設備の整備を実施したものを。

【位置図】



（出典：国土地理院電子国土基本図を加工して作成）

事業結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校武道場新築工事の実施</li> <li>・ 屋外ランニングコースの整備</li> <li>・ 太陽光パネル、蓄電池等太陽光発電設備の整備</li> </ul>
<p>※災害復旧事業とのアロケーションにより整備したものを。</p>	

【整備前】



【整備後】



### 事業の実績に関する評価

#### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

渡波中学校は、新渡波地区被災市街地復興土地区画整理事業地内に移転新築され、地域コミュニティの核として、被災住民の帰還を促し、復興後の地域づくりに寄与している。移転新築にあたり、武道場や屋外ランニングコースを整備したことにより、限られたスペースでも支障なく部活動や保健体育の授業に集中できる環境が確保され、災害時には避難所としての活用が図られている。

また、避難者が一定期間必要最低限の生活を営むことができるよう太陽光発電設備が整備され、防災機能が確保された施設として、生徒や地域住民の安全確保に寄与していることから、事業が適正に執行されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算額は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事積算基準」等により実施し、石巻市契約規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

渡波中学校移転新築事業については、以下のとおり概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

武道場建設工事	平成 27 年 10 月～平成 29 年 2 月
屋外環境整備工事	平成 28 年 10 月～平成 29 年 2 月
太陽光発電設備工事	平成 28 年 5 月～平成 29 年 2 月

<実際に事業に有した事業期間>

武道場建設工事	平成 27 年 11 月～平成 29 年 3 月
屋外環境整備工事	平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月 (契約は平成 27 年 11 月)
太陽光発電設備工事	平成 28 年 5 月～平成 29 年 3 月 (契約は平成 27 年 11 月)

事業担当部局

教育委員会学校管理課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	事業名
A-2-6	雄勝地区小学校統合移転新築事業（屋外教育環境施設整備事業）
A-2-7	雄勝地区中学校統合移転新築事業（屋外教育環境施設整備事業）
A-2-10	雄勝地区小学校統合移転新築事業（太陽光発電等導入事業）
A-2-11	雄勝地区中学校統合移転新築事業（太陽光発電等導入事業）
事業費	総額 82,289 千円（うち復興交付金 57,302 千円）
A-2-6	雄勝地区小学校統合移転新築事業（屋外教育環境施設整備事業） 総額 28,710 千円 （内訳：工事費 19,814 千円、設計費 5,643 千円、監理費 3,253 千円）
A-2-7	雄勝地区中学校統合移転新築事業（屋外教育環境施設整備事業） 総額 24,203 千円 （内訳：工事費 16,704 千円、設計費 4,757 千円、監理費 2,742 千円）
A-2-10	雄勝地区小学校統合移転新築事業（太陽光発電等導入事業） 総額 17,561 千円 （内訳：工事費 17,338 千円、監理費 223 千円）
A-2-11	雄勝地区中学校統合移転新築事業（太陽光発電等導入事業） 総額 11,815 千円 （内訳：工事費 11,665 千円、監理費 150 千円）
事業期間	平成 27 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災により壊滅的な被害を受け、現地での復旧が困難となった雄勝小学校及び船越小学校を統合し、同様に被害を受けた雄勝中学校とともに小中併設校として移転新築工事を行い、観察の水辺及び森の整備、太陽光発電設備の整備を実施したもの。</p> 
<p>※平成 25 年 4 月に船越小学校を雄勝小学校に統合し、大須小学校及び大須中学校は、併設開校時にそれぞれ統合している。</p>	

事業結果

- ・ 観察の水辺、観察の森の整備
- ・ 太陽光パネル、蓄電池等太陽光発電設備の整備

【整備前】

(雄勝小学校)



(船越小学校)



(雄勝中学校)



【整備後】



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

雄勝地区では、被災前より自然を活かした学習活動を行っており、移転後においても同様の学習環境を確保するため、森林・眺望・傾斜等を活かした豊かな外空間として観察の水辺・観察の森等の活動フィールドを整備したことにより、各種授業及び地域活動において活用が図られている。また、災害時には避難者が一定期間必要最低限の生活を営むことができるよう太陽光発電設備が整備され、防災機能が確保された施設として、生徒や地域住民の安全確保に寄与していることから、事業が適正に執行されていると判断される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算額は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事積算基準」等により実施し、石巻市契約規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

雄勝地区小学校統合移転新築事業については、以下のとおり概ね予定どおり事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

屋外環境整備工事	平成 27 年 7 月～平成 29 年 2 月
太陽光発電設備工事	平成 28 年 12 月～平成 29 年 2 月

#### <実際に事業に有した事業期間>

屋外環境整備工事	平成 27 年 7 月～平成 29 年 2 月
太陽光発電設備工事	平成 28 年 12 月～平成 29 年 2 月

## 事業担当部局

教育委員会学校管理課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 C-5-25                  事業名 漁業集落防災機能強化事業（長面地区）</p>
<p>事業費 総額 151,514 千円（うち復興交付金：113,631 千円）                  （内訳：調査設計費 146,559 千円、本工事費 4,955 千円）</p>
<p>事業期間 平成 27 年度～令和 3 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  津波による甚大な被害を受けた長面地区（尾崎、長面）の再生を行うにあたり、1m 程度の地盤沈下に伴う排水不良対策として、排水施設の整備を推進する。更には、漁業者が共同利用する水産関係用地の整備により、漁業集落及び水産業の復興を図る。</p> <div data-bbox="582 813 1007 1173" data-label="Image"> <p>A map of the Kamaishi region in Iwate Prefecture, Japan. A red box highlights the '河北地区' (Kamaishi region). Two blue dots mark the locations of '長面' (Nagata) and '尾崎' (Oshizaki). The map shows the coastline and surrounding terrain.</p> </div> <p style="text-align: center;">位置図</p>
<p>事業結果                  ○尾崎                  水産関係用地の整備 A=732 m<sup>2</sup></p> <p>&lt;整備前&gt; 出典：GoogleEarth</p> <div data-bbox="188 1494 786 1895" data-label="Image"> <p>An aerial satellite view from Google Earth showing the coastline of Oshizaki before the improvement work. The area is mostly undeveloped with some buildings and a small pier.</p> </div> <p>&lt;整備後&gt;</p> <div data-bbox="847 1494 1393 1895" data-label="Image"> <p>An aerial view from Google Earth showing the project area after improvement. Red boxes highlight the newly developed waterfront area, which now includes a larger pier and more buildings, indicating the completion of the water-related land improvement project.</p> </div>



○長面

水産関係用地の整備 A=900 m<sup>2</sup>

<整備前> 出典：GoogleEarth



<整備後>



<整備後（尾崎地区水産関係用地）>



<整備後（長面地区水産関係用地）>



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

排水施設の整備により、排水不良が解消されたため、長面地区漁業集落の防災性が強化され、安心・安全に漁業活動に従事することができるようになった。

また、水産関係用地を整備することにより、土地利用の高度化再編が図られ、2の漁業者が定置網の干し場や漁具等の置き場に活用しており、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は土木工事標準積算基準書等により実施し、プロポーザル方式により業者を選定しており、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

また、防災集団移転促進事業の効果促進事業として実施した低平地整備事業と合併施工とすることで工事諸経費の縮減を図った。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、災害危険区域に指定した被災集落跡地での整備事業であり、漁業がすでに再開されている中、漁業活動の支障にならないよう、最大限配慮を行いながら事業を実施してきたため、大幅な事業の遅延が生じたものの、復興期間内に事業を完了することができ、漁業集落及び水産業の再生に寄与したものと判断される。

<想定した事業期間>

調査・測量・設計  
工事

平成 27 年 7 月～平成 27 年 12 月  
平成 28 年 1 月～平成 29 年 3 月

<実際に事業に有した事業期間>

調査・測量・設計  
工事

平成 27 年 7 月～令和 4 年 3 月  
平成 30 年 4 月～令和 3 年 9 月

事業担当部局

復興企画部復興推進課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆C-7-2-1																							
事業名	水産加工業高度化施設復興整備事業（設備支援）																							
事業費	総額 568,832 千円（うち復興交付金 220,900 千円） （内訳：補助金 276,129 千円（差額は民間事業者の負担））																							
事業期間	平成 27 年度～平成 29 年度																							
事業目的・事業地区	<p>市内水産加工業の高付加価値化、生産の効率化、衛生管理の高度化を図り、全体のレベルを向上させることにより、販路を拡大し、本市水産加工業を再生させるもの。</p> <p>平成 24 年度（平成 26 年度完了）及び平成 27 年度（平成 29 年度完了）に実施した水産加工業施設整備等支援事業の効果促進事業として実施。</p> <p>【事業地区】 市内一円</p>																							
事業結果	<p>市内に立地する水産加工業者に対して、水産加工品の高付加価値化、生産の効率化、衛生管理の高度化の取組みに必要な機械や設備の導入に対し支援するもので平成 27 年度（1 回目）、平成 28 年度（2 回目、3 回目）と計 3 回にわたり事業者の採択及び補助金交付を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>交付決定事業者</td> <td>51 社</td> <td>交付確定額</td> <td>276,129 千円</td> </tr> <tr> <td>うち、平成 27 年度</td> <td>24 社</td> <td>交付確定額</td> <td>113,633 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 28 年度</td> <td>27 社</td> <td>交付確定額</td> <td>162,496 千円</td> </tr> </table> <p>【整備内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>高付加価値化</td> <td>異物除去・小骨除去等の機器整備</td> <td>17 件</td> </tr> <tr> <td>生産の効率化</td> <td>電動フォークリフトの導入等</td> <td>56 件</td> </tr> <tr> <td>衛生管理の高度化</td> <td>清浄海水生成器、オゾン脱臭装置等</td> <td>18 件</td> </tr> </table>			交付決定事業者	51 社	交付確定額	276,129 千円	うち、平成 27 年度	24 社	交付確定額	113,633 千円	平成 28 年度	27 社	交付確定額	162,496 千円	高付加価値化	異物除去・小骨除去等の機器整備	17 件	生産の効率化	電動フォークリフトの導入等	56 件	衛生管理の高度化	清浄海水生成器、オゾン脱臭装置等	18 件
交付決定事業者	51 社	交付確定額	276,129 千円																					
うち、平成 27 年度	24 社	交付確定額	113,633 千円																					
平成 28 年度	27 社	交付確定額	162,496 千円																					
高付加価値化	異物除去・小骨除去等の機器整備	17 件																						
生産の効率化	電動フォークリフトの導入等	56 件																						
衛生管理の高度化	清浄海水生成器、オゾン脱臭装置等	18 件																						
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業では、高付加価値化、生産の効率化、衛生管理の高度化の 3 つの事業を実施し、各種の機器整備により生産性が向上している。特に多くの事業者が導入した電動フォークリフトについては、排ガスを発生させないものであることから、工場内での使用時における衛生管理の向上、生産性の効率が図られており、本市水産加工業の環境整備に貢献したものである。</p> <p>1 経営体あたりの平均生産量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平均生産量</th> <th>回復率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>震災前（H21）</td> <td>869t</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>270t</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>639t</td> <td>73%</td> </tr> </tbody> </table>				平均生産量	回復率	震災前（H21）	869t	—	H24	270t	31%	R2	639t	73%									
	平均生産量	回復率																						
震災前（H21）	869t	—																						
H24	270t	31%																						
R2	639t	73%																						

② コストに関する調査・分析・評価

本事業では、1社あたり補助率1/2、上限15,000千円とし、適正な事業内容であるかについて選定委員会が審査を実施しており、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業については、再建された施設の機械や設備の導入が主なものであるが、各事業者が必要とする適切な時期に導入することができた。

<想定していた事業期間>

平成27年7月～平成28年3月

<事業期間>

平成27年7月～平成30年3月


事業担当部局

産業部水産課

電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-90 事業名 災害公営住宅整備事業（【北上】相川地区）
事業費 総額 62,900 千円（うち復興交付金 55,035 千円） （内訳：本工事費 59,523 千円、測量設計費 3,377 千円）
事業期間 平成 27 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により、住宅を滅失した方へ、安全・安心で良質な公的賃貸住宅を供給するもの。

事業結果 整備手法：協議会買取 構造・階数：戸建 2 棟（木造 1 階） 延べ床面積：130.82 m <sup>2</sup> 整備戸数：2 戸  ※防災集団移転促進事業と一体的に造成した土地と一括して発注しているため、整備前の写真は割愛する。
 

## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

相川地区災害公営住宅は平成 28 年 7 月に完成し、令和 3 年度末現在で整備戸数 2 戸すべてが入居していることから、有効に活用されていると判断される。

### ② コストに関する調査・分析・評価

- ・造成工事は、他の事業（防災集団移転促進事業）と一体的に実施することにより、費用の縮減が図られていると判断される。
- ・建築工事は、石巻市要請型買取市営住宅制度により地元工務店組合と協定を締結する協議会買取の整備手法で実施しており、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施されていることから、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業は、労務や資材等の安定的な供給及び地元事業者の技術力等による円滑な施工を図るため、協議会買取の整備手法により実施しており、以下のとおり、概ね予定通り事業を進めることができた。

#### <想定した事業期間>

工事・設計 平成 27 年 5 月～平成 28 年 3 月

#### <実際に事業に要した事業期間>

民間買取 平成 28 年 2 月～平成 28 年 7 月  
(平成 29 年度支払完了)

※用地買取・造成工事は、防災集団移転促進事業とアロケーションにより実施しているため割愛する。

事業担当部局

建設部住宅課 電話番号：0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 ◆D-22-5-2、◆D-23-51-2                  事業名 広場整備事業(南浜津波復興祈念公園(仮称))                  南浜地区低平地整備事業に係る支障物除去・整地等事業</p>
<p>事業費                  【工事】                  総額 1,835,831 千円 (うち復興交付金 1,468,656 千円)                  (内訳: 本工事費 1,494,445 千円、調査設計費 162,694 千円、                  用地費 168,828 千円、補償費 9,864 千円)                  【支障物除去・整地】                  総額 527,851 千円 (うち復興交付金 422,279 千円)                  (内訳: 本工事費 527,851 千円)</p>
<p>事業期間 平成 27 年度～令和 3 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  東日本大震災において甚大な被害を受けた南浜・門脇地区に、国、県、市が連携し、犠牲者への追悼、震災への記憶と教訓を後世へと伝承し、国内外に向けた復興への強い意志を発信する場とともに、各種市民活動や通常利用に適した広場など、市民の様々なニーズを受け止める場として「石巻南浜津波復興祈念公園」を整備したものの。                  また、同公園及び周辺事業の整備を早期に着手するため、低平地整備事業を活用し、支障物の除去とともに整地を行った。</p> <div data-bbox="507 1137 1034 1503" style="text-align: center;"> </div>
<p>事業結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○施設整備：石巻南浜津波復興祈念公園                      整備面積：A=16.6ha                      整備施設：園路、池、多目的広場：5箇所、駐車場：2箇所、管理棟：2棟、                      トイレ：1棟、ベンチ、四阿等</li> <li>○用地取得情報                      用地取得：58筆、35,578㎡                      (※上記以外の土地については、旧公共施設用地と防災集団移転促進事業により買取を行った)</li> <li>○支障物除去・整地                      建物基礎、地下埋設物、旧道舗装等撤去、転用土による整地</li> </ul>

## 整備前



## 整備後



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

石巻南浜津波復興祈念公園の整備完了により、犠牲者への追悼、震災への記憶と教訓の後世への伝承、国内外に向けた復興への強い意志の発信が図られるとともに、市民活動や通常利用の広場など、市民の様々なニーズを受け止める場の提供に寄与した。

### ② コストに関する調査・分析・評価

当事業の設計・積算については土木工事標準積算基準書により実施し、また、一般競争入札等により業者選定を行い、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

当該地区においては、国施工の当該公園整備事業(国施工エリア)、河川堤防整備事業、宮城県施工の当該公園整備事業(県施工エリア)、(都)門脇流留線、市施工の新門脇地区被災市街地復興土地地区画整理事業、市道南浜東1・2号線整備事業等多数の事業が錯そうし復興事業が進められ、主に一般車両及び工事車両等の動線確保と施工ヤードの調整を行い、その事業間調整に時間を費やしたものの、当該隣接事業との事業間調整を綿密に行った結果、概ね予定どおり事業を進めることができた。



<想定した事業期間>

工事 調査設計発注・完了	平成 27 年 7 月～平成 28 年 9 月
入札手続き・発注・完了	平成 28 年 10 月～令和 3 年 3 月
支障物除去・整地	平成 29 年 2 月～平成 30 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

工事 調査設計発注・完了	平成 27 年 9 月～令和 2 年 6 月
入札手続き・発注・完了	平成 29 年 3 月～令和 3 年 4 月
支障物除去・整地	平成 29 年 3 月～令和 3 年 4 月

事業担当部局

復興企画部復興推進課

電話番号 : 0225-95-1111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 C-7-6 事業名 後川さけ人工ふ化場整備事業</p>
<p>事業費 総額 428,705 千円（うち復興交付金 321,528 千円） （内訳：測量・地質調査 5,939 千円、設計費 18,792 千円、 工事費 403,974 千円）</p>
<p>事業期間 平成 27 年度～令和 2 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災による津波被害で流出した後川さけ人工ふ化場について、秋漁の主役であるさけ業が被災した漁業者の安定した収入源となるように、施設の再整備を行ったもの。</p> <div data-bbox="475 801 1125 1361" data-label="Image"> </div>
<p>事業結果 東日本大震災で被災した後川さけ人工ふ化場は、令和元年 6 月に復旧工事が完了し、同年 10 月末からの施設稼動を予定していたが、台風 19 号により施設に甚大な被害を受けたことから令和元年度のふ化事業は断念した。 令和 2 年 11 月に越水対策が完了し、同年 12 月に北上追波漁業協同組合から卵 10 万粒を購入し、ふ化事業を再開することができた。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築本体工事、電気設備工事、機械設備工事 管理棟（事務室、採卵スペース、ふ化槽、浮上槽） 床面積：269.50 ㎡</li> <li>・ 飼育池工事 飼育池 10 本 内法 180.00 ㎡（1.8m×10.0m×10 面）</li> <li>・ 土木工事（さく井土木、外構工事）</li> <li>・ ふ化及び養魚関連機器設置</li> </ul>

【整備状況】

<整備前>



<整備後>



【生産状況】

- ・旧施設 生産率約 51% (卵：約 350 万粒→生産尾：180 万尾)
- 復旧施設 令和 2 年度 生産率  
目標 80% (卵：約 187.5 万粒→生産尾：150 万尾)  
実績 99% (卵：約 10 万粒→生産尾：9.9 万尾)

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

旧施設では、飼育池と浮上槽を兼用としており、仔魚を安静に保つことができず、斃死の主な要因となっていたため、生産率は 51% 程度であったが、今回、再整備を行った施設は、浮上槽と飼育池を別にし、浮上槽を屋内施設とすることや親槽を設置し、ふ化槽の水を一定に保つことで、仔魚の斃死率を低減させるなど生産率の向上が図られており、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

工事費の積算は宮城県公共建築工事積算等により実施し、石巻市契約規則に基づき入札を行い、公正な競争、透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

取水能力不足に伴う井戸の追加や台風 19 号の被災により、2 年半程度完成が遅れたものの、令和 2 年度よりふ化事業を再開することができ、着実に、さけ業の再生に向け進んでいるものと思料される。

<想定していた事業期間>

測量調査設計 平成 28 年 1 月～平成 28 年 9 月  
工事 平成 28 年 10 月～平成 29 年 3 月

<事業期間>

測量調査設計 平成 28 年 3 月～平成 29 年 9 月  
工事 平成 29 年 12 月～令和 2 年 11 月

事業担当部局

産業部水産課 電話番号：0225-95-1111